

政策カルテ

1. 政策の位置づけと目標

主管課 生涯学習課

政策の柱	Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	取組の基本方向	「生涯にわたる学習活動を促進する」ため、地域での学習活動を通してまちづくりなどに貢献するための「社会をつくる人づくりの推進」、地域全体で子どもを育成していくための「家庭・地域の教育力の向上」、市民の主体的な生涯学習活動を促進するための「生涯学習活動への支援充実」に、重点的に取り組みます。
政策名	1 生涯にわたる学習活動を促進する	政策目標	子どもから大人まで、市民の誰もが自分に合った学習の機会や場を得られるとともに、意欲をもって地域のための活動に取り組んでいます。

2. 政策を取り巻く環境と進捗状況

① 政策を取り巻く環境	国・県等の動向	平成20年2月、中央教育審議会により「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」において、国民一人一人の資質・能力の向上を通して社会全体の活性化を図っていく生涯学習社会の実現を目指すこと、学校や家庭、地域など社会全体で、新しい時代を切り開く心豊かでたくましい人材を育成するため、家庭や地域の教育力の向上を図るための方策を講じることが急務であるとの考え方が示されている。また、県においては学習機会の充実と学習成果の活用促進、家庭と地域の教育力の向上、読書活動の推進等の施策を推進している。	② 構成する施策に関する市民意識調査結果	<p>【凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.社会をつくる人づくり ◆ 2.家庭・地域教育力向上 ▲ 3.生涯学習活動支援 ● 	③ 政策の進捗状況	政策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	進捗状況(%)
	外部意見その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年9月に地域の指導者として活躍できる人材の確保や、市民の学習機会の確保が重要な教育課題であり、着実な地域教育推進のため早急に体制整備に取り組む必要がある。 平成22年3月に地域教育プランの基本理念に掲げる学びを通して豊かな人間性をはぐくみ、子どもの育ちや地域社会を支える人づくりを着実に実現するためにふさわしい体制をつくる必要がある。 平成22年3月に放課後における安心して過ごせる子どもの居場所づくりや、子どもの主体性・協調性を育む取組など、地域ぐるみで子どもを育む環境をつくっていく必要がある。 上記のことについて、市議会から一般質問等により指摘を受けている。				指標① (総合計画に基づく指標)	自分にあった学習の場や機会を得ることができていると感じている市民の割合	36.1	30.6	36.5			48.0
	指標②												
	指標③												

3. 政策の評価

④ 現状と課題の分析	成果が見られる点	施策指標である「全生涯学習センターで開催される講座・事業への延べ参加者数」、「放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数」は、ともに目標値を大きく上回っているとともに、その他の各施策の進捗状況についても、概ね達成している。また、政策指標の進捗状況も76%となっており、各種講座等による学習機会の提供や図書館事業、マナビス等の情報提供による学習環境の充実などの取組により、市民の学習活動の促進が図られている。	⑤ 今後の取組方針	総論	「個人のための学習支援」から「社会を支える人づくり」へと生涯学習事業の視点を転換し、地域で学び、学んだ人が地域をつくる地域教育の推進体制をこの4月に整備したことから、さらにまちづくりを担う人づくりの推進を図るため、着実に地域に貢献できる人材の育成とともに学んだことを地域での活動につなげる仕組みづくりの構築を行っていく必要がある。
	改善の必要な点	政策目標の実現に向けては、「社会をつくる人づくりの推進」をはじめとする各施策の取組が重要であると考えているが、市民意識調査結果において市民の生涯学習に対する重要性の認識を深める取組が必要である。また、人間関係が希薄化し、家庭・地域の教育力、コミュニティ機能が低下するなか、本市の持続的なまちづくりを進めていくためには、一人ひとりが地域を支える一員であることを自覚し、次代を担う子どもたちや地域のために活動していく人づくりが必要であることから、主体的な学習活動を行う人や団体同士の交流機会の充実、学習活動を生かす機会や場の創出、学んだことを地域での活動につなげていく人材の育成やその仕組みづくりが必要である。		重点施策	今後は、体制整備を活かし、地域まちづくり組織も巻き込み、まちづくりの視点も踏まえた地域教育の重要性等について意識の醸成を図るとともに、大人が社会を支える一員としての自覚を持ち、積極的な社会参加を促すための成人教育の新たな事業展開や、人材かがやきセンターを拠点とする地域人材の育成に取り組む。また、地域教育メッセの実施や地域人材バンクなどによる活躍の機会や場の提供、交流機会の充実とともに、魅力ある学校づくり地域協議会の活性化を支援していくなかで、家庭・学校・地域・企業等が一体となった家庭・地域の教育力の向上や地域ぐるみでの地域教育の着実な推進を図る。

4. 政策を構成する施策一覧

No.	施策名	施策の達成状況				施策の二次評価		市民の意識		
		施策の指標（上段:総合計画に基づく指標） （下段:その他の指標）	H19:基準	H21	H24:目標	進捗状況	満足度	重要度		
1	社会をつくる人づくりの推進	全生涯学習センターで開催される講座・事業への延べ参加者数	30,814	44,752	34,000	131.6%	総論	<p>施策に対する満足度・重要度ともに市民の意識があまり高くないことから、引き続きまちづくりを担う人づくりの推進のために、施策の重要性等について市民の意識醸成に努めるとともに、着実に地域社会に貢献できる人づくりを推進していくこと。</p> <p>人材育成事業の体系化や学習プログラム開発・実施とともに、地域との連携の仕組みづくりや地域人材の活動機会や場をコーディネートする仕組みづくりを検討していくこと。</p> <p>成人式実行委員会交付金については地域の声や社会教育委員の意見等を踏まえながら、新成人の企画・運営への参加促進や地域の特色ある懇親会等交流事業の実施など地域教育の推進における成人式事業の活用方策を検討すること。</p>	18.9%	48.6%
		マナビスの登録件数（講座）	—	1,539	2,000	77.0%	重点事業			
		マナビスの登録件数（団体・講師）	—	353	500	70.6%	見直し事業			
2	家庭・地域の教育力の向上	放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数	92	5,026	4,680	107.4%	総論	<p>家庭・地域の教育力の向上を図るために、人材かがやきセンターの活用や宮っ子ステーション実施校区の拡大、小中一貫教育における地域学校園のなかでの地域ぐるみでの取組など、さらなる事業展開のなかで、家庭・地域教育力の底上げを図っていくこと。</p> <p>魅力ある学校づくり地域協議会などの社会教育関係団体をはじめ、企業とのさらなる連携強化を図り、家庭・学校・地域・企業・行政が一体となった子どもを育む体制や仕組みづくりとともに必要な人材育成に取り組んでいくこと。</p> <p>地域教育活動支援補助金については、事業が地域に定着してきたことから廃止するものとし、今後は青少年育成の視点から青少年のリーダーとなる人材の育成支援など、地域で子どもを育む人材育成を充実していくこと。</p>	25.9%	66.4%
							重点事業			
							見直し事業			
3	生涯学習活動への支援充実	生涯学習コーディネーターの人数	24	57	100	57.0%	総論	<p>今後さらに市民の多様化する学習ニーズに対応し、学習活動支援のため生涯学習センター・図書館等での事業をさらに充実させるとともに、学んだ人が地域で活躍できるような機会や場の提供とあわせ、学んだことを地域での活動につなげていく仕組みづくりの構築を行うこと。</p> <p>人材育成事業の体系化や学習プログラムの開発・実施、地域人材バンクの整備など、学んだ人を地域につなぐ仕組みづくりの検討とともに、地域コミセンや地域まちづくり組織など、地域との連携の仕組みを構築していきながら市民の主体的な学習活動を推進していくこと。</p> <p>子どもの本連絡会活動補助金については初期の目標が達成されたことから廃止とし、生涯学習センター文化祭負担金のうち合同文化祭分については、各生涯学習センターで同様の文化祭があることから平成21年度をもって廃止すること。</p>	34.7%	61.1%
		地域教育メッセ出展団体数	—	35	50	70.0%	重点事業			
		見直し事業								